



個室ユニット推進協ニュース 1月号

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会 〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町171-1
TEL: 045-921-0462 / FAX: 045-921-0472 / MAIL: info@suishinkyo.net

1面	赤枝会長 小池都知事と懇談 新年のご挨拶(赤枝雄一会長) ウノ目タカノ目こちら傍聴席
2面	新年のご挨拶 (副会長、委員長、事務局長)
3面	新年のご挨拶(支部長)
4面	介護ニュース・ダイジェスト 令和元年度介護事業経営概況調査 介護保険部会 制度改正の意見書 入会施設のご紹介 今後の予定

赤枝会長 小池都知事と懇談

急がれる東京の特養整備

「都有地の活用などで整備進めたい」(小池知事)
「ユニット型は国の宝 情報交換と連携を」(赤枝会長)

東京五輪・パラリンピックの開催年を迎えた東京。高齢者の急増で、特別養護老人ホームの整備が加速している。12月5日、全国個室ユニット型施設推進協議会(推進協)の赤枝雄一会長は、東京都庁で小池百合子知事と面談し、個室ユニット型特養の整備に関する情報交換と連携を呼び掛けた。小池知事は特養整備を緊切な課題とした上で「都有地の活用などで整備を進めたい」と述べ、解決に向けて共に進む考えを示した。二テータなどは「東京都の特養事情」を参照。



小池都知事

特養整備に意欲

面談には、赤枝恒雄前衆議院議員や佐々木亀一郎全国個室ユニットケア推進政治連盟代表らが同席。冒頭、赤枝会長が個室ユニットの特徴や経緯などを説明し、「利用者の尊厳を守るためには、多床室ではなく、個室ユニット型による特養の整備が必要で、個室ユニットは世界に誇れる



赤枝会長

新年のご挨拶 会長 赤枝雄一 兼愛会 理事長

新年明けましておめでとうございます。元号が「平成」から「令和」に変わり、初めての新年を



迎えられることに心よりお祝い申し上げます。当協議会を取り巻く環境は、社会全体を見れば、少子化、超高齢化そして人口減少という厳しい状況に直面しています。介護人材不足の更なる深刻化と施設の持続可能な運営に大きな影響を及ぼすと

考えております。令和3年の介護報酬改定にあたり、入居者様がその人らしく生活が出来る、個人の尊厳・プライバシーを確保出来るのは個室ユニット型施設しかありません。個室ユニット型施設の推進と施設運営が持続可能なようになるよう基本報酬にインセン

ティブを付加するよう、先頭に立って国に訴えて参ります。新たに設立した「全国個室ユニット型施設推進政治連盟」や「個室ユニットケア推進議員連盟」と三位一体となって邁進して参ります。最後に、本年も引き続きご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



介護の質と人材確保について意見交換する小池都知事(右)と赤枝推進協会会長

【小池百合子氏プロフィール】(こいけ・ゆりこ)カイロ大学文学部社会科卒業。ニュースキャスターを経て参議院選当選(1期)。衆議院議員8期を務め、環境大臣、内閣府特命担当大臣(沖縄及び北方対策)、防衛大臣、自民党総務会長などを歴任。「都民ファースト」を掲げて2016年7月の都知事選挙で当選。

都有地の活用を

また赤枝会長が「東京に進出した」と考えている会員が多いのです。が、地価や建築価格の高騰、介護人材の確保が問題になっています。都

施設です。知事はどうのように整備を進めていくお考えですか」と尋ねた。小池都知事は「実際の整備は法人が行いますが、ニーズに応じて必要な地域に整備が進むよう取り組んでいます」と高齢者保健福祉計画に基づき整備に意欲を見せた。

はどんな対策を考えていますか」と具体策を聞いた。小池都知事は「進出について具体的なことは担当に問い合わせただけだと思えますが、人材と土地の確保が大きな課題です。地方と比べ、都内は人件費が高い。育成、定着を図る上でも、最大の課題です。高い地価への対策としては、都有地を減額して貸したりしています。保育施設では、都立公園の土地を活用した事例もあります」と事例を挙げて説明した。

「長寿」を念頭に

さらに赤枝会長が「推進協は都の方針に賛同しています。今後、(進出を考えている)全国の介護事業者に期待することはありますか」と事業進出について尋ねた。小池都知事は「法人の考え方はそれぞれですが、超高齢化が加速度的に進むことは分かっています。これほどのファクトはありませぬ。世界に誇れる長寿社会の実現を念頭に長期戦略を描いていきます」と答え、特養整備に当たっても長寿社会を見据えて取り組んでいく考えを強調した。最後に赤枝会長が「協力できることは協力したいと思っています。今後とも情報交換などで連携をお願いいたします」と述べたのに対し、小池知事は「よろしく申し上げます」と答えた。

東京都の特養事情

2025年度末、東京都の高齢者人口は約326万人に達する見込み。第7期介護保険事業支援計画における特養の整備目標は6万2千人(単純平均で年間約1900床、50人定員38施設分に相当)。整備は個室ユニット型が基本。低所得者が低廉な居住費負担で利用できる仕組みづくりを国に提案している。

〈主な支援策〉

◆特養整備支援策 個室ユニット型を基本に整備費を補助。区市町村が必要と認めた場合は、増加定員の

30%を上限として多床室も補助。

◆介護人材対策 介護人材需要(推計)は25年度末には約22万7千人。介護職員の確保やキャリアパス導入、職員宿舍借り上げを支援するほか、介護職場体験や資格取得支援などを実施中。

◆ICTなどの活用支援 19年度から夜間見守りセンサー導入や介護記録の電子化などICT環境を一体的に整備する施設への支援を開始。

《都高齢社会対策部施設支援課の話》

2015年からの10年間で後期高齢者数が44万人増加すると見込んでいます。このため、都有地の減額貸付や土地賃借料の負担軽減、建築価格の高騰への加算、整備率の低い地域の整備費補助への加算など、様々な独自の支援策を講じて介護基盤の整備を進めています。

ウノ目タカノ目

「こちら傍聴席」
昨年の介護10大ニュース



これで決まりだね

○：厚労省を担当している記者3人に2019年の介護ニュース(順不同)を選んでもらった。政治部記者は「マニラで介護職の特定技能資格試験」、「加藤勝信氏、2度目の厚労相就任」、「特定処遇改善加算の算定開始」の3件。とりわけ外国人労働者の受入れ拡大が大きな話題に。

○：経済部記者は「施設介護職員(月給・常勤)の平均月給30万円突破」、「介護費用10兆円突破(18年度)」、「補給付と高額介護サービス費を見直し」。処遇改善や負担と給付の在り方は今後も大きな論点。

○：社会部の女性記者は「特養の介護事故死1117人?」、「特養待機者32万6千人」、「介護施設・事業者での虐待18年度621件で最多」、「訪問介護職員の半数がハラスメント被害」を現場の視点で選んだという。

謹賀新年



副会長 高木 邦格

国際医療福祉大学 理事長



日々に苦勞されていることと存じます。

本年は、21年度の介護報酬改定に向け、介護制度論を本格的に議論する重要な年です。介護人材確保が最大の課題となる状況下で、今後質の高いサービスとケアをどのように提供していくのか、抜本的な解決策に向けて皆様と一緒に考えて参りたいと思います。

会の運営に十分な貢献ができずに恐縮ではございますが、超高齢社会で求められる医療・福祉の実現に向け、本年も引き続きご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



副会長 安江 紀子

幸紀会 理事長



赤枝会長の強いリーダーシップのもと、当協議会は本年8月、15周年を迎えます。

場は大変厳しく、その中において会長のたゆまざるご努力で、少しずつ関係方面の御理解も得られています。昨年より厚生労働省の「個室ユニット型施設の推進に関する検討会」に於いて会長が直接意見を伝える機会が得られるようになりましては、まさに会にとりましては大きな力でございます。更に「全国個室ユニット型施設推進政治連盟」の創設は、今後の協議会の大きな指針となり、力となることを期待し、応援して参りたいと存じます。

ユニット型個室運営の安定のため、多くの課題はございますが、皆様とともに頑張つて参りたいと存じます。

副会長 田伏 清

全国支部長会代表、大阪支部長

バルツァ事業会 理事長



ます。

また、2015年に発足した「個室ユニットケア推進議員連盟」は2月で6年目を迎えます。昨年は、多方面の知識や専門性を有する政治連盟の先生方の参入をいただいた事で大きく、より一層幅広くなつていく予感を致しております。

一方、推進協議会では、専門部隊となります「全国個室ユニット型施設推進政治連盟」の代表に元気村の佐々木亀一郎様に就任頂き、今後が大いに期待されます。全国支部長会におきましても、現在「次世代若手経営者会議」の骨子作りに取り組んでおり、既に数十回に渡り議論を重ねているところであります。

本年も、元氣ある、そして前進して行けます様に、一丸となつて取り組んで参りたいと存じます。何卒、よろしくお願い申し上げます。

副会長 栗野 裕治



八生会 理事長



社会福祉法人も旧態依然ではいけません。不変である、社会福祉法人としての役割、使命をしっかりと果たし、他方では時代を感じ、変化していく事も必要であると思っております。

推進協会は、今年度の全国大会を10月14日、15日、名古屋で開催します。テーマは「最先端技術で新しいケアに挑戦」。開催方法も従来から変え、展示ブース方式を採用しました。自分の興味ある展示ブースで法人や企業から最新の情報を聞くことができます。IT分野で言えば、介護ロボット、ケア記録、見守りセンサーなど導入事例も含め最新の取り組み、情報を得る機会になるでしょう。介護現場で働く職員の皆様のご参加を心からお待ちしております。

介護保険委員長

久住会 理事長

藤村 二郎



多様な議論を行い、提案を行います。

介護施設を取り巻く環境は厳しさを増しています。交流などを通じて「社会的資源確保の多難性」という言葉をよく耳にしますが、政策との関連が強いと思います。協議会の果たすべき役割は益々高まっております。地域社会や会員施設様のご意見を賜り進んでまいります。さらなるご支援ご助言をお願い申し上げます。新年のご挨拶とさせていただきます。



総務企画・広報委員長

全国個室ユニット型施設推進政治連盟代表

東京支部長

元気村 理事 佐々木 亀一郎



旧年中は委員会活動に格別のご協力賜りましたこと御礼申し上げます。

さて、本年は庚子年、本来の字は「子」で「子」に書き、ジ・ウむという意味で、種子の中に新しい生命が萌し始めるという状態を指しています。介護業界は人材不足、施設の修繕の財源問題など様々な問題がありますが、介護の仲間たちの毎日がより一層生き生きと夢を育てる環境を整えなければならぬ時代です。

また、本年はオリンピック・パラリンピック year となります。アスリートに負けないうよう、より一層の会員増強に微力ですが務めてまいります。

昨年引き続き本年も会員の皆様からの知恵と行動力をお借りして活動に邁進してまいります。「全国個室ユニット型施設推進政治連盟」の代表としても努力いたします。ご指導賜りますようお願い申し上げます。

研修委員長

南風会 理事長

栗田 淳二



「介護」という仕事を考えるうえで、経年、制度の変更等も含め、「介護」の難しさを痛感する次第です。ユニットケ

アの運営を含めたあり方は、各法人様の理念から戦術として、具体的な介護サービスへと展開されていきます。それゆえに日本という国の日本人としての介護はユニットケアを中心として、しっかりと根付かせていくことが必要となります。次世代を含め、働く職員の資質はさらなる向上を行う必要性があり、各法人様においても教育体系と体制を整えることが必須となっています。本年も研修委員会として、対外的にユニットケアを推進するに引き続き活動を継続してまいりたいと存じます。本年も何卒よろしくお願い申し上げます。



事務局 赤枝 眞紀子

しようじゅの里三保 施設長



「平成」も平和に過ぎ「令和」の時代も穏やかにスタートを切ることが出来ましたことを心よりお祝い申し上げます。

当協議会においては、「新ユニットケア検討会」を発足させ、より良いケアの在り方について幅広く検討させて頂いております。

最近、特に介護人材不足の深刻化、見守りシステムなど情報機器の目覚ましい進歩並びにICT化など私達を取り巻く環境が変化しています。

「令和」の時代に合った新しいユニットケアの在り方を考え、入居者様、ご家族様に心から満足して頂けるサービスの提供に努めて参りたいと考えております。

最後に皆様のご多幸を祈念し、新年の挨拶とさせていただきます。

※敬称略

支部長挨拶



※都道府県順、敬称略

北海道支部長 今千尋

函館大康会 常務理事



現場でのケアの工
夫や職員のやりが
い、働き方改革への
対応などの会員の取
り組みや、利用者の満足の声などの
ユニットケアの魅力発信し、新た
な人材の獲得、従事者のさらなる定
着につなげていきたいと思ひます。

宮城支部長 阿部仁美

萩の里 理事長



昨年より宮城県支
部長を拝命致しま
した。また、今年度
ユニットリーダー
研修実地研修施設
に選定され、実習生の皆さんと一緒
にユニットケアに取り組んでいま
す。ユニットケアの魅力を発信し、
会員施設の拡大に努めて参ります。

秋田支部長 稲庭千弥子

友遊会 理事長



昨年は介護人材確
保に追われました。
外国人材では関東
福祉学園の協力も
得ることができましたが、対策強化
に向けて、昨年10月には中国に合弁
会社も設立。今春は特定技能の方々
を日本に迎え入れるべく準備を進
めています。2020年どうぞよろ
しくお願ひ申し上げます。

茨城支部長 塙雄

しらとり 施設長



福祉業界も大きな
変革の時代に突入
して来ましたが、変革
の時代だからこそ、
ユニットケアが求められていると思
ひます。今年こそ協議会の一翼と
なれるよう努力して参ります。

埼玉支部長 尾島朱美

関東福祉専門学校 校長



新元号「令和」は
英語訳で「美しい調
和」と表現されて
も多様性が求められる中、多職種さ
らには異業種との連携を図り、介護
の質、教育の質の向上に努めること
が責務かと思ひます。新時代は「美
しい調和」を目指し、日々取り組ん
で参ります。

千葉支部長 渡辺好江

しょうじゅの里茂原 施設長



会員施設間の取
り組みを共有する
事を目的とし、引
き続き施設見学会、
研修会を開催いた
します。支部活動を通し、会員施設
の拡大につながるよう努めて参り
ます。

神奈川支部長 広嶋稔之

みんなと暮らす町 施設長



「第13回全国研
修大会 in 神奈川
2019」では全
国より大変多くの
皆様に参加とご協力を頂きあり
がとうございました。本年度も支部
として会員施設へ実りある活動を
提供できるよう進めて参りますの
でよろしくお願ひします。

新潟支部長 田中政春

長岡三石老人福祉会 理事長



介護人材の不足と
サービスの質の確
保等、施設経営の
課題は山積みです。
外国人材の受け入れや有効な福
祉機器を活用した職場環境の改善
等に取り組んでいきます。地域住民
が安心して利用できるサービス提
供に取り組み、会員施設の拡大に努
めて参ります。

福井支部長 山本武生

一乗谷友愛会 理事長

国内の人口減少の環境において、
介護業界の人材不足は年々厳しさを
増すばかりです。



また、働き方が多
様化する中、生産
性、効率性を上げる
為のICT・AI
の活用、外国人雇用を考慮し、これ
までない新しいユニットケア（個
別ケア）の在り方を積極的に考えて
いきたいと思ひます。

山梨支部長 功刀融

芳寿会 理事長



昨年より3年で
会員の倍増計画がス
タートしています。
厚労省は施設をま
だまだ増やそうとしていますが、要介護
者が増えてくるからだと思いますが、
施設において働く人がなかなか見つ
かりません。山梨でも外国人材を採用し
なければならぬ状況になっていま
す。今年も人探しに奔走する1年にな
りそうです。

岐阜支部長 近石千恵美

岐南仙寿うれし野 施設長



介護人材の不足
が深刻化し、外国
人登用、ロボット
導入と多様な人材
参加が超スピードで進む「変革の時
代」となりました。今年こそユニツ
トリーダーの人間力向上をめざし
て人材育成を強化していきたいと
思ひます。

静岡支部長 阿井孝訓

三愛会 理事長



静岡支部は年3
回の活動をしてお
ります。昨年は6
月総会、管理者等
対象研修会、10月
会員施設見学、ユニットリーダー等
研修会を実施。今年2月には推進協
との共催で会員外施設にも呼び掛
けて研修会を予定し、会員拡大に向
けて努力しております。

愛知支部長 若月剛治

あさひが丘 施設長



昨年より愛知支
部長を拝命致しま
した。ものづくり
王国愛知での人材

確保はより厳しさを増しています。
外国人材活用の情報を共有する
活動等を通して、今後発生する諸問
題について日頃より相談できる会
員の関係づくりの一助となるよう
に努めてまいります。

和歌山支部長 永山間夕美

緑風苑 施設長



地域に生きる利
用者様の施設とし
て、なじみのある
方とともに生活し、
その人らしい生活が続けられるよ
う支援致します。専門職の集まりで
運営される当苑は、利用者様だけ
なく、家族や地域の方々のために力
が発揮できるような施設でありた
いと思ひます。

鳥取支部長 田中彰

賛幸会 理事長



地方でも介護人
材不足、介護保険財
源不足によるサー
ビスの提供制限に
よる影響が出ていますが、今年是人
材不足がさらに厳しくなり、加えて増
税、個人負担の増加で高齢者の生活
が脅かされる年になろうとしてい
ます。国の言う掛け声とは異なり、
社会福祉法人が単独でできること
の限界をどのようにして破るのか、
困難な状況です。社会福祉法の改正
は、誰の為のものであったのか、再
改正の必要を強く感じます。

島根支部長 杉原建

社会医療法人昌林会 理事長



人材不足が深刻
化し、質を確保す
る事は容易ではあ
りませんが、我々
が提供するケアの本質にある尊厳
の保障は不変であり、その素晴らし
さを様々な方法を用いて積極的に
発信し、ユニットケアの推進に取り
組んでまいります。

徳島支部長 武久洋三

平成記念会 理事長

低所得者用施設として始まった特
養は、今ではユニット型個室の方が
多くなりました。入所者が長期に



入所するためには、
所得に関係なく個
室は必須です。し
かし、1人15万円
/月以上は高すぎ
ますね。両親2人分となると30万円
以上です。

福岡支部長 牟田和男

誠和会 理事長



人材不足が続く
中、業務の効率化・
省力化などに取り
組むとともに、ユ
ニットケアのさらなる発展に向け
て、本年も皆様方とともに連携しな
がら支部活動の活性化を図って参
りたいと思ひます。

佐賀支部長 藤崎和子

シルバークエア吉野ケ里 施設長



沢山の施設から
当施設を選んでい
ただいて、最後の
人生をどうお過ご
しいただくかは職
員の質にかかっています。今年度の
テーマは人材確保と研修です。外国
人雇用の情報交換と支部だから出
来るオリジナル研修、ユニット新人
研修を計画し、会員拡大に繋げてい
きたいと思ひます。

長崎支部長 上田かな

樹陽会 理事長



昨年より長崎支
部長を拝命致しま
した。Family
ial(ファミリー
アル)を法人の理念に掲げ、入居者
様お一人おひとりが日々安心して
笑顔で生活出来るような施設を目
指しています。この素晴らしいユ
ニットケアを大いに広めて参りた
いと思ひます。

熊本支部長 小笠原嘉祐

リテライトホーム 理事長



近年、全国各地で
予想を超える自然災
害により甚大な被害
が発生しています。
我々福祉に携わる専
門職種は、災害地域における介護・福

祉ニーズを確実に捉え、地域と共に役
割を発揮していけるよう取り組んでま
いります。

大分支部長 柿本貴之

陽谷苑 施設長



来年の介護報酬
改定を控え重要な
一年がスタートし
ました。特養にお
いては、居住系の施設の増加などか
ら稼働率は低下し、また人材不足も
深刻化に歯止めがかからず厳しい経
営環境が続いています。社会の変化
にしっかりと適応して参りたいと思
ひますので、宜しくお願ひいたします。

宮崎支部長 金丸達也

望洋の郷 施設長



現在、人材不足
により、厳しい状
況になっていきます。
今後は、個別ケア
の徹底や地域に向
ける職員の職場づくりや、地域に向
けた公益的な取り組みが必須とな
ります。現在、働いていただしてい
る職員の職場づくりや、地域に向
けた発信を踏まえ、ユニットケアの推
進に取り組んで参ります。

鹿児島支部長 川島葉留美

慈眼寺園 施設長



介護保険制度の
改正の見直しや、
職員不足等課題の
多い年を迎えまし
た。赤枝会長をはじめ役員の方々も
厚生労働省、衆・参議員の会で実情
を訴え、活動を展開していただい
ていることは力強い限りです。私達地
方でもユニットケアの素晴らしさ
が通用する社会であるために活動
していききたいと思ひます。

沖縄支部長 上里絹代

東雲の丘 理事兼研修部長



令和2年度はユ
ニットリーダー実
地研修施設として
更なる「個別ケア
を実現するための
手法」の充実強化に取り組むたい
と思ひます。加えて、会員施設の拡大
に努めて参ります。

介護ニュース・ダイジェスト

12月1日～12月31日

介護に関する政府機関や民間団体の動向を掲載しています。詳細は厚生労働省HPなどをご覧ください。推進協HPのWeekly参照。赤字は重要ニュースです。

推進協 ユニット議連に要望
(12月3日) 実調分析「引き上げ必要」

推進協は自民党個室ユニットケア推進議員連盟(石原伸晃会長)に平成29年度介護事業経営実態調査の分析に基づいて「基本報酬単価の引き上げ」や「特定処遇改善加算の固有加算率の設定」「生活保護者の個室ユニット型施設利用規制の撤廃」を要望した12月号既報。

第8期事業計画の方向固まる
(12月5日) 介護保険部会

第87回介護保険部会は第8期介護保険事業計画の主な論点を中心に議論し、高額介護サービスの一部引き上げを容認したが、調整交付金や軽度者の生活援助サービスの市町村事業への移行などでは反対が続出した。

科学的アプローチで改定
(12月10日) 自民党介護委員会が報告

自民党社会保障制度調査会介護委員会は「データ活用による科学的アプローチに基づいた介護報酬・施設人員基準の見直し」などを盛り込んだ提言の骨子をまとめた。政府が取り組む全世代型社会保障への意見反映を目指す。

特養待機者 都市部でも減少
(12月11日) WAMの入所調査

福祉医療機構(WAM)の2019年度「特養の入所に関する調査」(10月1日時点)によると、利用率は15.5%の施設が1年前と比べ「低下した」と回答。また2年前と比べ29.1%が「減少した」と答えた。都市部も減少傾向。入院者の増加や有料老人ホームなど他施設との競争激化などが原因。

主任ケアマネの経過措置延長
(12月12日) 介護給付費分科会

第173回介護給付費分科会は「ケアマネ事業所の主任ケアマネジャー」を配置義務の経過措置(猶予)を2026年度末まで6年間猶予する

厚労省案を了承した。主任ケアマネジャーの確保が困難なため。また「地域区分」について当該地域より高い区分が複数隣接し、その中に4級地以上の区分がある地域が含まれている場合、新たな区分を選択できるようにする。

介護制度見直し素案を了承
(12月16日) 介護保険部会

第88回介護保険部会は第8期介護保険事業計画の方向性を示す介護保険制度見直し案(素案)を了承した。「要介護1、2の生活援助サービスの市区町村事業移行」や「利用者の原則2割負担」「ケアプラン作成の有料化」「老健施設などの室料負担」などは見送る。

社福連携法人の創設を了承
(12月16日) 社保審福社部会

「社会福祉法人の事業展開等に関する検討会」は社会福祉連携推進法人の創設を柱とする案を了承した。導入する貸付業務については施行までに詳細を詰める。また介護福祉士養成校卒業生への国家試験義務化(22年度完全実施)を猶予する方針を了承した12月号にポイントを掲載予定。

本体部分+0.55%
(12月17日) 20年度診療報酬改定

2020年度診療報酬の改定率が決まった。全体の改定率はマイナス0.46%で前年度と同率。マイナス改定は4回連続。内訳は人件費などの「本体部分」プラス0.55%(うち※働き方改革支援0.08%)、医療機器などを含む「薬価」マイナス1.01%。※勤務医の残業上限規制の導入支援に伴う報酬。

医療費「2割負担」を明記
(12月19日) 政府・社会保障検討会

政府の「全世代型社会保障検討会」は年金や医療、介護などの政府方針となる中間報告をまとめた。来年6月、最終報告をまとめ、制度改正を目指す。後期高齢者の医療費負担について「一定の所得がある方の窓口負担割合を2割とし、それ以外は1割負担とする」と明記。年金関係では厚生年金の適用事業所を「従業員501人以上」「101人以上」(22年10月)↓「51人以上」(24年10月)と段階的に拡大。介護関係では「インセンティブ

交付金の抜本的な強化」(介護助手ポイント付与など)「エビデンスに基づく実証事業」などを盛り込んだ。

2年連続の100兆円台
(12月20日) 2020年度予算案

政府は2020(令和2)年度の予算案を閣議決定した。一般会計総額は102兆6580億円(過去最高額)。100兆円台は2年連続。うち社会保障費は35兆8608億円(5.1%増)。介護関連は3兆4038億円(5.4%増)。保険者努力支援交付金(新規)200億円、介護人材処遇改善506億円など12月号に介護関係の主要事業を掲載する予定。

出生数90万人台割り込む
(12月24日) 2019年人口推計

厚労省の「令和元年(2019年)人口動態統計の年間推計」によると、出生数は86万4千人で90万人台を割り込み、国立社会保障・人口問題研究所の推計より1年早い。死亡数は137万6千人。差し引き51万2千人の自然減。

介護施設職員らの虐待最多
(12月24日) 高齢者虐待調査

厚労省の2018年度高齢者虐待調査によると、家族による虐待は1万7249人(前年度比17.1件増)、介護施設職員らによるもの621件(11.1件増)で、ともに過去最多。

特養待機者32万6千人
(12月25日) ことし4月1日時点

厚労省はことし4月1日時点の特養待機者数を約32万6千人と発表した。内訳は要介護3以上約29万2千人(16年調査比約3千人減)、特例入所対象約3万4千人。

特養収支差1.8%
(12月27日) 介護事業経営概況調査

第174回介護給付費分科会は厚労省の「令和元年度介護事業経営概況調査」の結果を了承した。特養は1.8%(30年度) 4面にニュース記事。

制度改正の意見書まとまる
(12月27日) 介護保険部会

第89回介護保険部会は介護保険制度の見直しに対する意見書を了承した。「補足給付」の区分を細分化するほか、資産勘案を見直し、一部の負担を引き上げる。また「高額介護サービス費」も細分化し、高所得世帯の負担上限額を引き上げる。4面にニュース記事。

特養の収支差率は微増0.1%

令和元年度介護事業経営概況調査

12月27日、厚労省は第174回介護給付費分科会に「令和元年度介護事業経営概況調査」(平成29年度決算と同30年度決算)の結果を提示した。収支差率をみると、介護老人福祉施設(特養)は29年度+1.7%、30年度+1.8%で+0.1%の微増となったものの、依然として厳しい経営状況が続いている。

概況調査は、経営状況を把握し、次期の介護制度改正や介護報酬改定(令和3年度介護報酬改定)の必要な基礎資料を得るため今年5月実施。今回は22サービス事業約1万5千事業所を対象。30年度介護報酬改定の影響などを把握するため改定前年(平成29年度)と改定後1年目(同30年度)の2年分の決算を調べた(有効回答率48.2%)。

サービス事業所別にみると、特養以外の介護保険施設では、介護老人保健施設が+3.9%、+3.6%で0.3%減。介護療養型医療施設+5.0%、+4.0%で1.0%減。訪問介護や通所介護などの居宅介護と居宅介護支援を除いて収支差率

を向上させた。また資産勘案を見直し、単身者の預貯金基準(現行1千万円以下)を第2段階650万円以下、第3段階550万円以下、第3段階500万円以下の3区分とする。

補足給付の一部自己負担引き上げ
(12月27日) 介護保険部会

12月27日、介護保険部会は介護保険制度見直しに関する意見書をまとめた。焦点の「負担と給付」では、「補足給付」と「高額介護サービス費」の区分を一部見直し、自己負担額を引き上げる。

一方、「要介護1、2の生活援助サービスの市区町村事業への移行」や「利用者の原則2割負担」「ケアプラン作成の保険適用除外(有料化)」などは両論併記とし、結論を先送りした。

現行の「第3段階」を「第3段階①」と「第3段階②」に分け、「第3段階②」は2万2千円を上乗した食費

が減少。地域密着型サービスは、業種によって収支差にバラつきが目立った。中でも定期巡回・随時対応型訪問介護看護は+6.3%、+8.7%で2.4%増。全サービス平均は+3.9%、+3.1%で0.8%減。

委員から「有効回答率は改善されたいといえ50%以下が多すぎる」「全体的に人件費の上昇が影響している」などの声があがった。

令和元年度介護事業経営概況調査結果の収支差率

主なサービス	29年度 実態調査 28年度決算 収支差率	令和元年度概況調査		
		29年度決算 収支差率	30年度決算 収支差率	対29年度 増減
特養	1.6%	1.7%	1.8%	+0.1%
老健	3.4%	3.9%	3.6%	△0.3%
介護療養型	3.3%	5.0%	4.0%	△1.0%
介護医療院	-	-	6.6%	-
地域密着特養	0.5%	0.5%	2.0%	+1.5%

※第30回介護事業経営調査委員会の資料を基に作成

◎入会施設のご紹介◎

◆地域密着型介護老人福祉施設 皆生ピースポルト
支部名 鳥取支部
法人名 社会福祉法人真誠会
法人代表者 理事長 小田貢
施設代表者 施設長 佐平登志美
住所 〒683-0801
鳥取県米子市新開3-3-10
電話 0859(36)8191

今後の予定

- ユニットケア研修関連
- 第3期ユニットリーダー研修
福岡：1月9日(木)～10日(金)
リファレンス 駅東ビル
名古屋：1月16日(木)～17日(金)
ウインクあいち
東京：1月23日(木)～24日(金)
銀座ユニーク
- ユニットケア研修推進事業合同会議
◎2月5日(火) AP品川(東京)
- 第2回ユニットケア施設管理者研修
◎2月6日(木)～7日(金)
大田区産業プラザ(東京)

会員関連 会議等

- 令和元年度第3回理事会
◎3月24日(火)
SMB C日興証券
八重洲口会館(東京)
- 令和2年度第1回理事会
◎6月2日(火)
SMB C日興証券
八重洲口会館(東京)
- 令和2年度社員総会
◎6月2日(火)
SMB C日興証券
八重洲口会館(東京)

【会員施設数】

385施設
(令和元年12月28日現在)